

資料編

みちのく銀行

75	資本金の推移
75	株式情報
76	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
80	業績の概況
81	主要な経営指標等の推移
82	中間連結財務諸表
88	中間財務諸表
92	財務諸表に係る確認書
93	預金（単体）
94	融資（単体）
98	有価証券（単体）
101	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
102	損益の状況（単体）
103	経営効率（単体）
104	自己資本の充実の状況等について

資本金の推移

(単位：百万円)

1978年12月	1986年5月	1988年11月	1990年3月	1996年10月	2017年1月
4,200	5,040	9,060	19,754	24,167	36,986

株式情報

大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	27,212	100.00
計	—	27,212	100.00

企業理念

企業理念は、「^{たいしゅう}大衆と^{とも}共に^{とわ}永久に^{さか}栄えん」という創業の精神を礎に「^い家庭の^ま銀行」を標榜する中で培ってきた当行の企業姿勢を継承しつつ、現在求められていること、未来へ向かって取り組むべきことを明文化することで、全役職員が今後の更なる発展へ向け、共通認識を持ち、歩んでいくための『^{みちしるべ}道標』として策定したものです。



SDGsの達成に向けた取組み

当行は、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みを推進するため、「みちのく銀行グループSDGs宣言」を次のとおり策定いたしました。

地域金融機関として、地域の社会的課題の解決や環境問題への積極的な取組みを通じ、SDGsの達成に貢献することを果たすべき責任と捉え、当行の取組みに関する基本方針を「SDGsの達成に向けた取組方針」として表明いたします。今後もグループ一体となって地域社会の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

みちのく銀行グループSDGs宣言

みちのく銀行グループは、「お客さまと地域社会の幸福と発展」を実現すべく、
国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、
地域の社会的課題や環境問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

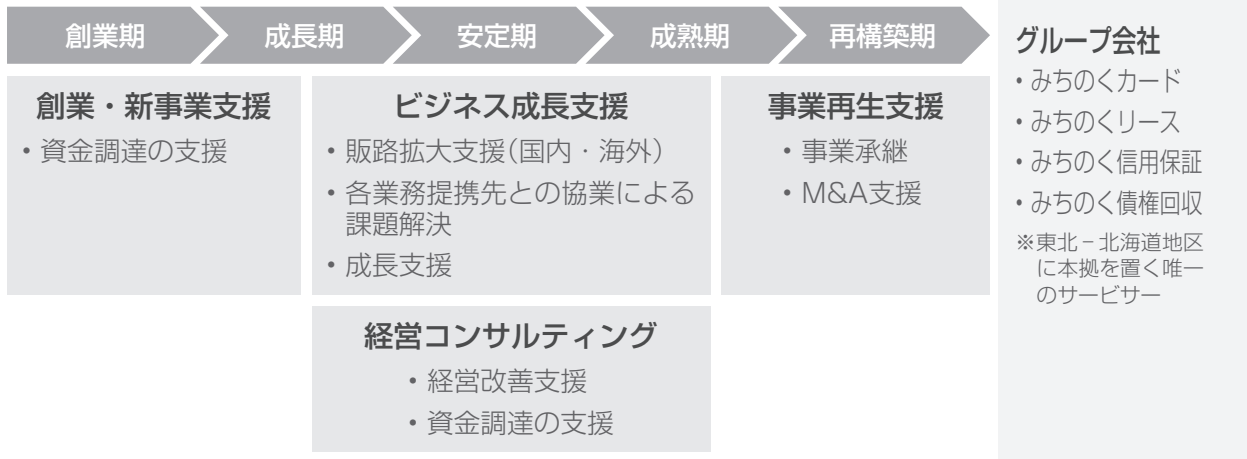
SDGsの達成に向けた取組方針

			1. 地域社会・地域経済の発展 地域課題の解決、付加価値向上への取組み	
			2. 便利で豊かな暮らしの実現 金融リテラシー向上、金融のデジタル化への取組み	
				3. 地域環境の保全 気候変動への対応、環境保全、省エネへの取組み
				4. 多様な人材の活躍推進 ダイバーシティの推進、働き方改革への取組み

▶▶中小企業の経営支援に関する取組方針

- 「みちのく銀行のパートナーシップ宣言」のもと、いかなる環境下であっても「金融の円滑化」を目指すとともに、お客さまが直面している課題や経営のお悩み等に対しては、解決に向けた経営相談、経営指導および経営改善に向けた取組みの支援を適切に行ってまいります。
- 単なる金融商品の提供にとどまることなく、確かなコンサルティング機能を発揮し「質の高い金融サービス」を提供することにより、お客さまと地域社会の幸福と発展のために尽くしてまいります。
- 地域の皆様に、当行の取組みを広く知っていただくため、積極的な情報発信に努めてまいります。

創業から事業再生まで一貫した支援・コンサルティング体制



事業性評価に基づく本業支援

- ①戦略ミーティングを軸とした法人営業活動の実践
- ②KeyManを活用した、パートナーシップ、顧客理解、本業支援、アプローチの循環によるお客さまとの深度ある対話
- ③活動に対する自己評価の継続 ～お客さま満足度調査等による支援内容の向上

▶▶お取引先の経営支援に関する取組状況

●事業性評価の取り組み

■取引先の本業支援に関する施策の内容

【戦略ミーティング】

<ビジネスパートナー宣言>

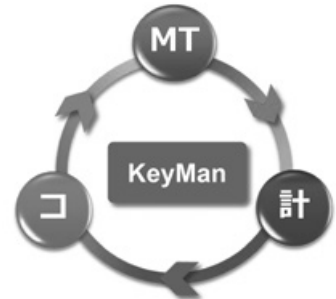
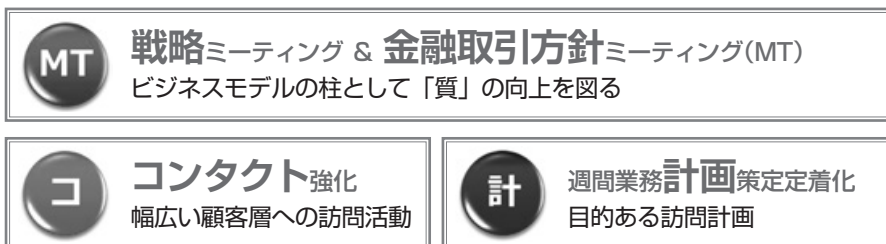
私たちは「ビジネスパートナー」として、中小企業のみならず、お客様の声をしっかり聞き、それぞれの課題から決して逃げず、責任をもって最後まであきらめず、人づくり、企業づくりを総合的にサポートすることを約束します。

<お客様の営業利益改善支援活動の徹底>

- ①「Win-Win」の関係に構築に向けて、お客さまとのリレーション強化に努め、経営課題やニーズを的確に把握し、「事業性評価＝実効性のある具体的な支援策のご提案」を行います。
- ②お客様の「営業利益」(＝本業の儲け)を向上させるべく、「本業」に関する経営課題等を解決していくお手伝いをします。



■お客様の営業利益改善に向けた支援活動 ～事業性評価に基づく本業支援～



日常の対話を通じ、お客さまとの信頼関係構築と事業の理解に努める

●不動産担保・個人保証に過度に依存しない取り組み

■ABLの積極的な取り組み

動産評価機関と業務提携のうえ、ABL(動産担保融資)に積極的に取り組んでおります。ABLは事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金等、流動性の高い事業収益資産を担保として活用する融資手法です。営業活動において保有している商品在庫や売掛金等を活用し、事業サイクルに合致した資金調達が可能となります。

<これまでに取り組んだ対象資産>

りんご・りんご果汁 日本酒 米 肉牛 にんにく
冷凍海産物 缶詰 建設重機 発電設備 診療・介護報酬



【動産担保の例】

●事業承継支援

当行では、取引先の事業承継ニーズに対応するため、事業承継へサポート体制を構築し、支援に向けた取り組みを実施しております。

■本部専担者による取り組み

事業承継ニーズへの取り組みとして、専門部署である「創業・事業承継支援室」の専担者による支援を2020年度より継続的に行っております。専担者の中には外部コンサルティング会社への出向経験及び高い専門性を有する職員が複数おり、営業店で把握するお客さまのニーズに対して、伴走支援型の事業承継支援サービスの提供などを通じ、様々な承継課題にハンズオンで対応しております。

■青森銀行と協働した取り組み

事業承継ニーズに対する取り組みとして、青森銀行と協働の「事業承継チーム」を組成し、課題解決にかかる提案活動を強化しております。また、各地で両行共催の「事業承継セミナー」を開催し、より積極的な支援を展開しております。今年度の事業承継セミナーは、3会場にて開催し、述べ89名のお客さまにご参加いただきました。



【事業承継セミナーの様子】

●創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓を目指す顧客企業に対し、技術力・販売力や経営者の資質等を踏まえて新事業の価値を見極め、公的助成制度の紹介やファンドの活用を含めて事業立ち上げ時の資金需要に対応することにより、創業及び新事業に対する支援を行っております。

■創業・新事業支援への取り組み

保証協会付制度資金や政府系金融機関との協調、当行のプロパーや創業支援資金等により、創業・新事業開拓支援への取り組みを展開しております。

<創業支援への主な取組事項>

- ・みちのく創業チャレンジ資金取扱開始(2016年4月)
- ・21あおもり産業総合支援センター・青森県産業技術センターと創業等に関する連携協定(2017年2月)
- ・「創業支援室」の新設(2018年4月)※現「創業・事業承継支援室」

■創業後のフォローアップ体制

創業支援先に対して創業時に策定した計画の進捗を定期的に共有し、計画達成に向けたアドバイスを実施しております。必要に応じて当初計画を軌道修正する計画再策定支援や追加融資対応、提携先の顧客紹介業務等を実施し、創業者に対するフォローアップ活動を積極的に実施しております。地域の将来を担う創業者をしっかりとフォローしていくことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

【みちのく創業チャレンジ資金】

●成長段階における支援

■ビジネスマッチングへの取り組み

2023年5月17日～19日、青森県内の食品関連事業者の近畿エリアへの販路拡大支援を目的として、日本政策金融公庫、青森銀行と共催で「ベストマッチ♥オンライン商談会～近畿エリア編～」を開催いたしました。本商談会は、青森県の食品製造業者等の売り手(セラー)を近畿地区の小売業者等(バイヤー)に引き合わせるオンライン商談会であり、3日間でサプライヤー27社、バイヤー16社17部門が参加し、全121商談を実施いたしました。今後も取引先の事業支援ならびに地域経済の活性化に一層貢献してまいります。



【ベストマッチ♥オンライン商談会】
～近畿エリア編～

■SDGs取組評価サービス

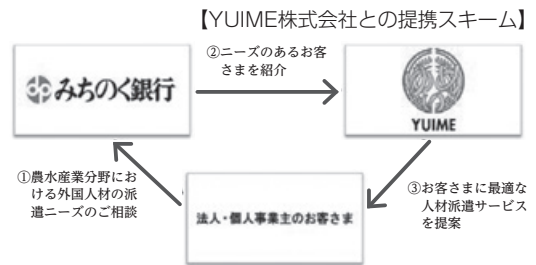
2022年9月より「くみちぎん>SDGs取組評価サービス」の取扱いを開始し、お客さまのSDGsに係る取り組み状況を専用ツールにて評価・分析したうえで、「SDGs宣言書」の策定を支援しております。多種多様なソリューションメニューの提供を通じて、お客さまのSDGs推進に向けた取り組みをサポートし、地域企業の持続可能な成長と地域経済の活性化に寄与してまいります。



●地域の成長分野・特定分野に対する取り組み

■アグリビジネスへの取り組み

「食」関連事業の振興に特化した様々な取り組みを行うため、「農業経営アドバイザー」の有資格者を中心に構成した「アグリビジネス推進チーム」を設置しております。農商工連携、ビジネスマッチング、ABL推進、6次産業化サポート、及びスマート農業の推進等の活動を通じ、農業を中心とした事業者の事業発展と、地元経済の発展に寄与してまいります。



<YUIME株式会社との顧客紹介に関する業務提携>

当行では2022年3月より、農業分野における人材不足の解消、人口減少による基幹産業の衰退に対応すべく、農業分野に特化した外国人材派遣を行うYUIME株式会社と顧客紹介に関する業務提携を行いました。2023年3月時点で県内生産者へYUIME株式会社より20名の外国人材派遣を行いました。

■再生可能エネルギーへの取り組み

地域の再生可能エネルギーという資源を有効活用し、雇用創出等による地域経済の活性化や、地方創生に寄与することを目的とし、再生可能エネルギーへの取り組みを積極的に行っております。青森県は、洋上風力発電の「促進区域」に指定されており、事業者、住民、漁業者、自治体等が相互に連携し取り組むことが非常に重要となります。

<NPO法人 青森風力エネルギー促進協議会への人員出向>

風力関連市場への参入を目指す青森県内企業の支援を行うことにより青森県域を核とする地域産業の振興を目指す、特定非営利活動法人 青森風力エネルギー促進協議会へ2023年4月より人員出向を行っております。セミナーやビジネスマッチングイベント、ワークショップを主催し、地域の企業の成長や、幅広い世代への普及につながる情報や機会を提供しております。



NPO法人
青森風力エネルギー促進協議会

【ワークショップの様子】



業績の概況

経済環境

2023年上期の日本経済は、新型コロナウイルスの5類移行により経済社会活動への制約がほぼ解消され、コロナ禍の終息へ向けた動きが加速しました。

4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%とアフターコロナ期への移行の中で自動車輸出やインバウンド需要増加が全体を押し上げましたが、7～9月期は前期比年率-2.9%と下方修正され、コロナ明けの需要一巡の中で物価高騰などが影響し、回復ペースは緩やかにとどまりました。

10月以降も景気回復の動きは維持される見通しですが、足もとではモノの値上がり家計の節約志向を強め、実質賃金の低迷や円安による輸入物価上昇が消費者マインドを抑制するなど、個人消費は回復の遅れも不安視されています。

この間、青森県はねぶた祭りを始め県内各地のイベントが4年ぶりに通常開催されるなど、広い範囲でコロナ禍からの脱却が進み経済正常化が進みました。県内経済は、県内外からの観光客増加により個人消費がコロナ禍前の水準に回復するなど、総体として緩やかに回復しています。

業績

経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比26億87百万円減少して136億74百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前年同期比19億15百万円減少して126億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比7億72百万円減少して9億86百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比10億2百万円減少して12億16百万円となりました。

なお、連結経常利益は前年同期比7億54百万円減少して5億52百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比9億11百万円減少して7億30百万円となりました。

総預金・預かり資産の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金が減少したものの法人預金及び公金預金は増加したことにより、前事業年度末比344億円増加して2兆2,412億円となりました。

預かり資産残高は、保険及び投資信託が増加したことから、前事業年度末比97億円増加して2,291億円となりました。

貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンや公共貸出が増加したものの、事業性貸出の減少などにより前事業年度末比199億円減少して1兆7,451億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少や譲渡性預金の増加などにより435億44百万円の収入となりました（前年同期比1,126億99百万円の増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより203億24百万円の支出となりました（前年同期比370億21百万円の減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより155億円の支出となりました（前年同期比149億38百万円の減少）。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比77億19百万円増加して、3,515億68百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで7.38%となりました。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

	2021年度 中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
連結経常収益 (百万円)	19,730	19,259	16,874	42,478	36,223
連結経常利益 (△は連結経常損失) (百万円)	2,158	1,306	552	2,732	△238
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,762	1,641	730	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失) (百万円)	—	—	—	2,448	△1,321
連結中間包括利益 (百万円)	1,188	97	1,606	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	△1,271	△4,131
連結純資産額 (百万円)	89,385	86,378	68,450	86,633	82,149
連結総資産額 (百万円)	2,411,988	2,391,058	2,373,184	2,427,235	2,365,677
1株当たり純資産額 (円)	3,889.93	3,689.04	2,948.82	3,733.31	3,441.67
1株当たり中間純利益 (円)	93.59	91.25	40.04	—	—
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	—	—	—	126.20	△85.77
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	46.35	42.45	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	63.97	—
自己資本比率 (%)	3.7	3.6	2.9	3.5	3.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81,322	△69,155	43,544	70,711	△92,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△96,740	16,697	△20,324	△29,464	12,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△624	△561	△15,500	△1,290	△762
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	369,427	372,406	351,568	425,426	343,849
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,365 [581]	1,288 [553]	1,217 [502]	1,306 [583]	1,243 [546]
連結自己資本比率 (%)	8.19	8.37	7.38	8.14	8.16

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 当行は、国内基準を採用しております。
 3. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間及び2022年度については適及適用後の数値を記載しております。
 4. 2023年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

●主要な経営指標等の推移【単体】

	第50期中 2021年9月	第51期中 2022年9月	第52期中 2023年9月	第50期 2022年3月	第51期 2023年3月
経常収益 (百万円)	14,536	16,362	13,674	31,876	30,273
経常利益 (百万円)	2,203	1,759	986	2,584	918
中間純利益 (百万円)	1,950	2,219	1,216	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	2,505	6
資本金 (百万円)	36,986	36,986	36,986	36,986	36,986
発行済株式総数 (千株)	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 23,212 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000
純資産額 (百万円)	86,614	84,843	68,279	83,871	81,516
総資産額 (百万円)	2,409,483	2,389,354	2,371,056	2,424,249	2,362,678
預金残高 (百万円)	2,134,307	2,169,419	2,156,816	2,156,414	2,156,190
貸出金残高 (百万円)	1,693,592	1,762,378	1,745,148	1,724,917	1,765,111
有価証券残高 (百万円)	285,756	195,455	230,623	215,063	209,837
1株当たり配当額 (円)	普通株式 10.00 A種優先株式 27.65	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 25.00 A種優先株式 55.30	普通株式 — A種優先株式 55.50
自己資本比率 (%)	3.6	3.6	2.9	3.5	3.5
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,299 [564]	1,220 [536]	1,157 [490]	1,240 [565]	1,188 [530]
単体自己資本比率 (%)	7.97	8.22	7.33	7.93	8.09

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 当行は、国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	2022年度 中間連結会計期末 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期末 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,176	12,146
危険債権額	13,544	22,224
要管理債権額	7,630	4,962
三月以上延滞債権額	—	220
貸出条件緩和債権額	7,630	4,741
小計額	28,351	39,332
正常債権額	1,750,833	1,721,983
合計額	1,779,185	1,761,315

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	377,532	354,948
買入金銭債権	2,342	2,353
金銭の信託	19,943	9,856
有価証券	188,402	223,571
貸出金	1,744,054	1,724,909
リース債権及びリース投資資産	16,328	17,312
その他資産	23,706	23,807
有形固定資産	12,984	11,946
無形固定資産	2,846	2,588
退職給付に係る資産	1,285	1,260
繰延税金資産	4,231	4,495
支払承諾見返	9,412	9,976
貸倒引当金	△12,012	△13,642
投資損失引当金	—	△197
資産の部合計	2,391,058	2,373,184
負債の部		
預金	2,166,887	2,154,241
譲渡性預金	56,035	81,472
借入金	61,066	46,450
その他負債	9,399	10,564
賞与引当金	810	782
退職給付に係る負債	20	108
役員株式給付引当金	294	315
睡眠預金払戻損失引当金	137	107
偶発損失引当金	219	374
再評価に係る繰延税金負債	397	340
支払承諾	9,412	9,976
負債の部合計	2,304,680	2,304,734
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,116	31,116
利益剰余金	22,109	19,667
自己株式	—	△15,084
株主資本合計	90,211	72,686
その他有価証券評価差額金	△4,132	△4,193
繰延ヘッジ損益	181	△16
土地再評価差額金	206	192
退職給付に係る調整累計額	△88	△217
その他の包括利益累計額合計	△3,832	△4,235
純資産の部合計	86,378	68,450
負債及び純資産の部合計	2,391,058	2,373,184

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	19,259	16,874
資金運用収益	12,432	9,996
(うち貸出金利息)	(9,035)	(9,052)
(うち有価証券利息配当金)	(3,195)	(765)
役員取引等収益	3,339	2,908
その他業務収益	2	36
その他経常収益	5,389	3,933
経常費用	17,952	16,321
資金調達費用	39	28
(うち預金利息)	(32)	(20)
役員取引等費用	1,581	1,604
その他業務費用	2,312	77
営業経費	9,925	10,001
その他経常費用	5,999	4,609
経常利益	1,306	552
特別利益	30	2
固定資産処分益	30	2
特別損失	64	32
固定資産処分損失	52	21
減損損失	11	10
税金等調整前中間純利益	1,272	523
法人税、住民税及び事業税	166	197
法人税等調整額	△552	△405
法人税等合計	△386	△207
中間純利益	1,658	730
非支配株主に帰属する中間純利益	16	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,641	730

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	1,658	730
その他の包括利益	△1,561	875
その他有価証券評価差額金	△1,585	1,033
繰延ヘッジ損益	27	△180
退職給付に係る調整額	△4	22
中間包括利益	97	1,606
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	80	1,606
非支配株主に係る中間包括利益	16	—

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,141	20,845	△690	88,282
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			1,641		1,641
自己株式の取得					
自己株式の処分				690	690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△25	1,263	690	1,928
当中間期末残高	36,986	31,116	22,109	—	90,211

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,546	153	208	△84	△2,268	619	86,633
当中間期変動額							
剰余金の配当							△380
親会社株主に帰属する中間純利益							1,641
自己株式の取得							—
自己株式の処分							690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△25
土地再評価差額金の取崩			△2		△2		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,585	27		△4	△1,561	△619	△2,181
当中間期変動額合計	△1,585	27	△2	△4	△1,564	△619	△255
当中間期末残高	△4,132	181	206	△88	△3,832	—	86,378

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,116	19,154	—	87,257
当中間期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
親会社株主に帰属する中間純利益			730		730
自己株式の取得				△15,084	△15,084
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	512	△15,084	△14,571
当中間期末残高	36,986	31,116	19,667	△15,084	72,686

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,227	163	196	△240	△5,107	82,149
当中間期変動額						
剰余金の配当						△222
親会社株主に帰属する中間純利益						730
自己株式の取得						△15,084
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,033	△180	△4	22	871	871
当中間期変動額合計	1,033	△180	△4	22	871	△13,699
当中間期末残高	△4,193	△16	192	△217	△4,235	68,450

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,272	523
減価償却費	818	852
減損損失	11	10
貸倒引当金の増減(△)	550	118
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	0	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△202	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△123	△32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△76	△66
偶発損失引当金の増減(△)	28	26
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
資金運用収益	△12,432	△9,996
資金調達費用	39	28
有価証券関係損益(△)	1,814	△74
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	31	143
固定資産処分損益(△は益)	22	18
貸出金の純増(△)減	△38,269	20,445
預金の純増減(△)	13,801	192
譲渡性預金の純増減(△)	17,973	34,775
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△65,788	△13,980
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	843	697
コールローン等の純増(△)減	72	118
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,772	690
資金運用による収入	10,713	9,912
資金調達による支出	△35	△745
その他	△3,133	△897
小計	△70,378	42,730
法人税等の還付額	1,295	985
法人税等の支払額	△72	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,155	43,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△58,575	△30,350
有価証券の売却による収入	67,965	3,123
有価証券の償還による収入	8,085	7,893
金銭の信託の減少による収入	25	—
有形固定資産の取得による支出	△135	△443
無形固定資産の取得による支出	△709	△618
有形固定資産の売却による収入	41	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,697	△20,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△380	△222
非支配株主への配当金の支払額	△13	—
自己株式の取得による支出	—	△15,084
自己株式の売却による収入	690	—
リース債務の返済による支出	△209	△194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561	△15,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,019	7,719
現金及び現金同等物の期首残高	425,426	343,849
現金及び現金同等物の中間期末残高	372,406	351,568

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 4社
会社名
みちのくリース株式会社
みちのく信用保証株式会社
みちのくカード株式会社
みちのく債権回収株式会社
 - (2) 非連結子会社 1社
会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 1社
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 高価有価証券の評価基準及び評価方法
高価有価証券の評価は、時価法（売却原価を主として移動平均法により算定）により行っており、また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～50年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（2年～7年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2002年4月14日）に規定する正常先に対する償却については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念債権に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
①非全額が一以上の大口債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金の方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
また、破綻先償却及び実質破綻債権に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべの償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年連結会計年度または償却額から担保の回収額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を計上し、担保額として償却額から直接減額してまいりましたが、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2010年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は135百万円であり、
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の償却については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (7) 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (8) 繰上償還金払戻引当金の計上基準
繰上償還金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定められている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (10) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
 - (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式法による方法です。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 - (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれ中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料を受取る際に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - ②顧客との取引に係る収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- (14) 株式配当金の計上基準
株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
関連する会計基準等の定めから明らかなりない場合に採用した会計処理の原則及び手続業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なもの、以下のとおりであります。
・投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に11百万円計上しております。

(会計方針の変更)

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)
当行の連結子会社であるみちのくリース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日）に基づき、割賦債権と繰延割賦売上取戻利益を両連計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両連計上する処理を行ってまいりましたが、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、より実態に即した会計処理の採用が可能となつたことから、当中間連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しており、当該変更は遡及適用しております。
当該会計方針の変更に伴い、前中間連結会計期間については、遡及適用後の中間連結財務諸表となっており、この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の経常収益、その他経常収益、経常費用及びその他経常費用がそれぞれ1,904百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。
また、前中間連結会計期間のその他資産及びその他負債がそれぞれ411百万円減少しております。なお、販売先割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用してまいりましたが、今回のシステム変更に伴い、当中間連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。

定額法から利息法への変更による累積的影響額が過年度の中間連結財務諸表へ与える影響は軽微であるため、遡及適用しておらず、当該影響額は当中間連結会計期間の損益に計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)
当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績及び株価変動との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中期長期的業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 107百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表上の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私法（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限り、）貸出金、外国為替、「その他資産」中の未回収債及び仮払金並びに支払引当金等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の交付引当金を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,146百万円
危険債権	22,244百万円
要管理債権	4,962百万円
三月以上延滞債権	220百万円
貸出条件緩和債権	4,741百万円
小計額	39,333百万円
正常債権	1,721,983百万円
合計額	1,761,315百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより貸付入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,059百万円あります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	39,965百万円
貸出金	122,866百万円
その他資産	30百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,274百万円
借入金	44,000百万円

上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産9,469百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金617百万円が含まれております。
また、当年度繰越引当金に係るコミットメントライニングは、顧客からの融資申請の申し出を受けた場合、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残額は、337,748百万円あります。このうち、原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が、333,787百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融時勢の変化、債権の保全及びその他に関する事項があるときは、当行及び連結子会社が貸付申し込みを受けた融資の拒絶に応じて償却額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥付価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

7. 「有形固定資産の減価償却累計額」 18,923百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、25,246百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、償却債権収益71百万円、株式等売却益80百万円を含んでおります。

2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額780百万円、株式等売却損10百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。

3. 当中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び地価の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
青森県内	遊休資産	土地、建物及び動産等	10
	合計		10

営業用店舗については、原則としてエリア営業体制の統括店を母店とする業務の関連性、補充性の強い店舗から構成されたエリア店等をグループの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。また、遊休資産については各資産単位でグループをしております。なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定士等の評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,993	5,219	—	23,212	(注) 1
A種優先株式	4,000	—	—	4,000	
合計	21,993	5,219	—	27,212	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
A種優先株式	—	4,000	—	4,000	(注) 2
合計	—	4,000	—	4,000	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加数は、A種優先株式にかかる普通株式を対価とする取得請求権の行使を受けた交付であります。

(注) 2. A種優先株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

2023年9月20日開催の取締役会決議に基づく取得	3,000千株
普通株式を対価とする取得請求権の行使を受けた取得	1,000千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	222百万円	55.50円	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	354,948百万円
その他	△3,379百万円
現金及び現金同等物	351,568百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項
2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	2,351	2,351	—
(2) 金銭の信託	9,856	9,856	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	65,211	63,377	△1,833
その他有価証券	152,872	152,872	—
(4) 貸出金	1,724,909		
貸倒引当金（※1）	△13,470		
資産計	1,711,438	1,707,074	△4,363
負債計	1,941,729	1,935,532	△6,197
(1) 預金	2,154,241	2,154,242	0
(2) 譲渡性預金	81,472	81,472	—
(3) 借入金	46,450	46,447	△2
(4) その他負債（※2）			
借入有価証券	1,131	1,131	—
負債計	2,283,294	2,283,293	△1
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち金融商品で時価の対象となるものを表示しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	2,480
組合出資金（※3）	3,007
合計	5,487

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）2020年3月31日第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）2021年6月17日第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	9,856	—	9,856
商品有価証券及び有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	6,869	20,345	—	27,214
社債	—	16,059	—	16,059
株式	10,182	—	—	10,182
その他	8,809	87,018	—	95,827
資産計	25,862	133,279	—	159,141

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）2021年6月17日第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,587百万円であります。

(注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		投資信託の 基準価額を 時価とみなす こととした額	投資信託の 基準価額を 時価とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益に計上 したもののうち 他のうち中 間連結貸借対照表に おいて保有する 投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の 包括利益に計上 (※1)				
3,533	—	53	—	—	3,587	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	2,351	—	2,351
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	38,379	—	38,379
社債	—	—	24,997	24,997
貸出金	—	—	1,707,074	1,707,074
資産計	—	40,731	1,732,072	1,772,803
預金	—	2,154,242	—	2,154,242
譲渡性預金	—	81,472	—	81,472
借入金	—	46,447	—	46,447
その他負債				
借入有価証券	1,131	—	—	1,131
負債計	1,131	2,282,161	—	2,283,293

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
買入金銭債権
買入金銭債権はクレジットカード業務における会員未収金であり、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券
商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合は基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債
預金、及び譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。
借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引については、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	株式信用取引	その他有価証券(上場株式)	1,107	—	1,131

(※1) 契約額等は、当初売却額の総額を記載しております。
(※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は△24百万円であります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。
為替予約取引については、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しており、主なインプットは、金利や為替レート等であります。店頭取引であり公表された相場価格は存在してはおりませんが、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
期首残高	180
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	181

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
役務取引等収益	2,686
預金・貸出業務	1,252
為替業務	594
証券関係業務	26
代理業務	795
保護預り・貸金庫業務	16
その他経常収益	30
その他	30
顧客との契約から生じる経常収益	2,717
上記以外の経常収益	14,157
経常収益	16,874

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。
なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。
当グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。
「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,555	3,313	18,869	390	19,259	—	19,259
セグメント間の内部経常収益	806	11	818	77	895	△895	—
計	16,362	3,325	19,687	467	20,155	△895	19,259
セグメント利益	1,759	129	1,888	178	2,066	△759	1,306
セグメント資産	2,389,354	25,574	2,414,929	8,653	2,423,782	△32,723	2,391,058
その他の項目							
減価償却費	728	25	753	4	758	59	818
資金運用収益	13,194	0	13,195	26	13,221	△788	12,432
資金調達費用	35	33	68	2	71	△31	39
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	819	25	844	—	844	—	844

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△759百万円には、セグメント間取引消去△759百万円及び貸倒引当金調整額△6百万円が含まれております。
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース業」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,009	3,481	16,491	383	16,874	—	16,874
セグメント間の内部経常収益	665	6	671	95	767	△767	—
計	13,674	3,488	17,163	478	17,642	△767	16,874
セグメント利益	986	136	1,123	37	1,160	△608	552
セグメント資産	2,371,056	27,851	2,398,907	8,053	2,406,961	△33,777	2,373,184
その他の項目							
減価償却費	760	27	787	4	792	60	852
資金運用収益	10,616	0	10,616	24	10,640	△643	9,996
資金調達費用	24	36	60	2	63	△35	28
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,015	40	1,056	5	1,061	—	1,061

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△608百万円には、セグメント間取引消去△608百万円及び貸倒引当金調整額△6百万円が含まれております。
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,035	3,195	3,339	3,313	375	19,259

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース業」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,052	877	2,908	3,481	554	16,874

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	11	—	11	—	11

当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	10	—	10	—	10

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たりの純資産額	2,948円82銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	40円04銭

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	377,527	354,924
金銭の信託	19,943	9,856
有価証券	195,455	230,623
貸出金	1,762,378	1,745,148
その他資産	15,128	13,940
有形固定資産	12,370	11,247
無形固定資産	2,799	2,561
前払年金費用	1,397	1,471
繰延税金資産	3,840	4,052
支払承諾見返	9,412	9,976
貸倒引当金	△10,898	△12,547
投資損失引当金	—	△197
資産の部合計	2,389,354	2,371,056
負債の部		
預金	2,169,419	2,156,816
譲渡性預金	60,035	84,472
借入金	59,000	44,000
その他負債	4,820	5,626
未払法人税等	263	229
リース債務	17	10
資産除去債務	177	157
その他の負債	4,362	5,228
賞与引当金	775	747
役員株式給付引当金	294	315
睡眠預金払戻損失引当金	137	107
偶発損失引当金	219	374
再評価に係る繰延税金負債	397	340
支払承諾	9,412	9,976
負債の部合計	2,304,511	2,302,776
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,141	31,141
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,155	9,155
利益剰余金	20,460	19,255
利益準備金	2,103	2,147
その他利益剰余金	18,357	17,107
繰越利益剰余金	18,357	17,107
自己株式	—	△15,084
株主資本合計	88,588	72,299
その他有価証券評価差額金	△4,132	△4,194
繰延ヘッジ損益	181	△16
土地再評価差額金	206	192
評価・換算差額等合計	△3,745	△4,019
純資産の部合計	84,843	68,279
負債及び純資産の部合計	2,389,354	2,371,056

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	16,362	13,674
資金運用収益	13,194	10,616
(うち貸出金利息)	(9,041)	(9,063)
(うち有価証券利息配当金)	(3,951)	(1,373)
役務取引等収益	3,039	2,645
その他業務収益	4	37
その他経常収益	123	375
経常費用	14,602	12,687
資金調達費用	35	24
(うち預金利息)	(32)	(20)
役務取引等費用	1,585	1,608
その他業務費用	2,312	77
営業経費	9,464	9,546
その他経常費用	1,205	1,430
経常利益	1,759	986
特別利益	30	2
固定資産処分益	30	2
特別損失	64	32
固定資産処分損失	52	21
減損損失	11	10
税引前中間純利益	1,725	957
法人税、住民税及び事業税	85	140
法人税等調整額	△580	△399
法人税等合計	△494	△259
中間純利益	2,219	1,216

中間株主資本等変動計算書

2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,027	16,592	18,619
当中間期変動額							
剰余金の配当						△380	△380
利益準備金の積立					76	△76	—
中間純利益						2,219	2,219
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						2	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	76	1,765	1,841
当中間期末残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,103	18,357	20,460

(単位: 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△690	86,057	△2,547	153	208	△2,185	83,871
当中間期変動額							
剰余金の配当		△380					△380
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		2,219					2,219
自己株式の取得							—
自己株式の処分	690	690					690
土地再評価差額金の取崩		2			△2	△2	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			△1,585	27		△1,557	△1,557
当中間期変動額合計	690	2,531	△1,585	27	△2	△1,560	971
当中間期末残高	—	88,588	△4,132	181	206	△3,745	84,843

2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,103	16,153	18,256
当中間期変動額							
剰余金の配当						△222	△222
利益準備金の積立					44	△44	—
中間純利益						1,216	1,216
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	44	954	998
当中間期末残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,147	17,107	19,255

(単位: 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	86,384	△5,227	163	196	△4,867	81,516
当中間期変動額							
剰余金の配当		△222					△222
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		1,216					1,216
自己株式の取得	△15,084	△15,084					△15,084
土地再評価差額金の取崩		4					4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			1,033	△180	△4	848	848
当中間期変動額合計	△15,084	△14,085	1,033	△180	△4	848	△13,236
当中間期末残高	△15,084	72,299	△4,194	△16	192	△4,019	68,279

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っておりま
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～50年
その他 2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2年～7年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
 - 非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - 上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
また、破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年事業年度までは償却額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却額から直接減額してまいりましたが、2011年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間期末における2010年事業年度までの当該直接減額した額の残高は133百万円であります。
 - 貸与引当金
貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
 - 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への株式会社プロクシアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定められている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を調査し必要と認められる額を計上しております。
- 株式配当金の計上基準
株式配当金については、その支払を受けた日の属する事業年度に収益計上を行っております。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法
その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。
・投資信託解約損益の計上基準
投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
当中間期は、「有価証券利息配当金」に11百万円計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクシアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(中間貸借対照表開示)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 7,164百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その資産」中の未収利息及び払込金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,640百万円
危険債権額	22,224百万円
要管理債権額	4,962百万円
三月以上延滞債権額	220百万円
貸出条件緩和債権額	4,741百万円
小計額	38,826百万円
正常債権額	1,742,732百万円
合計額	1,781,559百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しており、その額面金額1,059百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	39,965百万円
貸出金	122,866百万円
その他の資産	30百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,274百万円
借入金	44,000百万円

上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産9,469百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金604百万円が含まれております。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、336,528百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が332,567百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違事由があるときは、当行が実行し込みを受け融資の拒絶又は契約極限額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日
2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 18,630百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は25,246百万円であります。

(中間損益計算書開示)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益17百万円、株式等売却益80百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額708百万円、株式等売却損10百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。
- 当中間期において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び地価の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
青森県内	遊休資産	土地	10
	合計		10

営業用店舗については、原則としてエリア営業体制の統括店を母店とする業務の関連性、補充性の強い店舗から構成されたエリア店等をグループビニングの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産については各産業単位でグループビニングをしております。なお、当中間期において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定士等の評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
A種優先株式	—	4,000	—	4,000	(注)
合計	—	4,000	—	4,000	

(注) A種優先株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。
2023年9月20日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000千株
普通株式を対価とする取得請求権の行使を受けた取得 1,000千株

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	—	—	—
	社債	2,698	2,711	13
	小計	2,698	2,711	13
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	39,965	38,379	△1,585
	社債	22,547	22,285	△262
	小計	62,513	60,665	△1,847
合計		65,211	63,377	△1,833

2. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,057

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,843	6,182	3,660
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	32,053	30,722	1,331
	外国証券	10,978	10,236	742
	その他	21,075	20,485	589
小計	41,897	36,904	4,992	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	334	394	△59
	債券	43,274	45,343	△2,068
	国債	6,869	6,928	△58
	地方債	20,345	21,384	△1,039
	社債	16,059	17,030	△970
	その他	67,361	74,635	△7,273
	外国証券	10,535	11,115	△579
	その他	56,826	63,520	△6,693
小計	110,971	120,373	△9,401	
合計		152,868	157,277	△4,409

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,479
小計	2,479
優先出資証券(※)	33
組合出資金(※)	2,973
小計	3,007
合計	5,486

(※) 優先出資証券及び組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以上下落している銘柄
- ・時価が取得原価の30%以上50%未満下落しておりかつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	3,799
その他有価証券評価差額金	2,863
税務上の繰越欠損金(注1)	1,465
退職給付引当金	913
有価証券償却	716
減価償却費	626
固定資産の減損損失	599
賞与引当金	227
未払事業税	62
資産除去債務	48
睡眠預金払戻損失引当金	32
その他	757
繰延税金資産小計	12,113
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	△698
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,911
評価性引当額小計	△5,610
繰延税金資産合計	6,503
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,498
退職給付信託返還資産評価益	△724
退職給付信託設定益	△211
その他	△17
繰延税金負債合計	△2,451
繰延税金資産の純額	4,052

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(※1)	16	—	—	—	—	1,449	1,465
評価性引当額	△16	—	—	—	—	△681	△698
繰延税金資産	—	—	—	—	—	767	(※2) 767

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

(注2) 当行は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たりの純資産額	2,941円49銭
1株当たりの中間純利益金額	66円67銭

財務諸表に係る確認書

Michinoku Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年11月22日

株式会社 みちのく銀行
取締役頭取 藤澤 貴之

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

預 金 (単体)

預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	2,229,454	—	2,229,454	2,241,288	—	2,241,288
流動性預金	1,504,850	—	1,504,850	1,551,858	—	1,551,858
うち有利息預金	1,447,690	—	1,447,690	1,490,610	—	1,490,610
定期性預金	650,091	—	650,091	600,022	—	600,022
うち固定金利定期預金	646,692	—	646,692	597,022	—	597,022
うち変動金利定期預金	3,398	—	3,398	2,999	—	2,999
その他	14,477	—	14,477	4,935	—	4,935
合 計	2,169,419	—	2,169,419	2,156,816	—	2,156,816
譲渡性預金	60,035	—	60,035	84,472	—	84,472
平均残高	2,232,943	—	2,232,943	2,234,552	—	2,234,552
流動性預金	1,505,720	—	1,505,720	1,541,656	—	1,541,656
うち有利息預金	1,446,161	—	1,446,161	1,481,967	—	1,481,967
定期性預金	658,292	—	658,292	610,876	—	610,876
うち固定金利定期預金	655,862	—	655,862	608,208	—	608,208
うち変動金利定期預金	2,429	—	2,429	2,667	—	2,667
その他	4,452	—	4,452	4,439	—	4,439
合 計	2,168,466	—	2,168,466	2,156,972	—	2,156,972
譲渡性預金	64,477	—	64,477	77,579	—	77,579

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金							
	2022年度中間期		2023年度中間期		2022年度中間期		2023年度中間期	
	うち固定金利定期預金		うち変動金利定期預金		うち固定金利定期預金		うち変動金利定期預金	
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
3ヵ月未満	145,708	135,935	145,575	135,648	133	287		
3ヵ月以上6ヵ月未満	160,912	154,019	160,411	153,685	501	333		
6ヵ月以上1年未満	302,848	275,766	302,138	275,340	710	426		
1年以上2年未満	22,286	17,678	21,068	16,939	1,218	739		
2年以上3年未満	15,257	13,324	14,422	12,121	835	1,203		
3年以上	3,077	3,296	3,076	3,287	0	8		
合 計	650,091	600,022	646,692	597,022	3,398	2,999		

融 資 (単体)

貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		1,761,545	833	1,762,378	1,745,148	—	1,745,148
手形貸付		43,043	—	43,043	42,693	—	42,693
証書貸付		1,585,623	833	1,586,456	1,572,571	—	1,572,571
当座貸越		131,863	—	131,863	128,824	—	128,824
割引手形		1,014	—	1,014	1,059	—	1,059
平均残高		1,723,644	833	1,724,477	1,736,004	—	1,736,004
手形貸付		37,909	—	37,909	37,651	—	37,651
証書貸付		1,568,430	833	1,569,263	1,576,203	—	1,576,203
当座貸越		116,247	—	116,247	121,291	—	121,291
割引手形		1,056	—	1,056	858	—	858

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	1年以下	335,739	340,000	—	—	—
1年超3年以下	106,812	93,918	17,720	19,113	89,092	74,805
3年超5年以下	125,087	117,251	28,321	28,944	96,765	88,306
5年超7年以下	108,485	134,095	33,650	33,704	74,835	100,391
7年超	1,054,265	1,030,106	667,628	674,765	386,636	355,341
期間の定めのないもの	31,988	29,775	2,986	2,569	29,002	27,206
合 計	1,762,378	1,745,148	—	—	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 固定金利を選択している金利選択型住宅ローンについては、変動金利に区分しております。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	貸出残高		1,180,732
総貸出に占める割合		66.99%	66.64%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等及び消費性資金を利用する個人であります。

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	設備資金		876,685
運転資金		885,693	876,621
合 計		1,762,378	1,745,148

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		143	—	81	—
債権		5,086	2,967	4,418	3,016
商品		—	—	—	—
不動産		261,432	2,272	254,423	2,274
その他		11,716	—	10,190	—
計		278,379	5,239	269,113	5,290
保証		733,915	646	734,319	498
信用		750,083	3,526	741,716	4,188
合 計		1,762,378	9,412	1,745,148	9,976

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

種類別	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		1,762,378	100.00%	1,745,148	100.00%
製造業		41,987	2.38	37,735	2.16
農業、林業		9,876	0.56	9,391	0.54
漁業		198	0.01	173	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業		4,239	0.24	4,232	0.24
建設業		56,259	3.19	48,370	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業		67,284	3.81	66,179	3.79
情報通信業		4,361	0.24	3,419	0.20
運輸業、郵便業		27,721	1.57	27,388	1.57
卸売業、小売業		106,070	6.01	100,370	5.75
金融業、保険業		25,069	1.42	24,700	1.42
不動産業、物品賃貸業		161,799	9.18	154,226	8.84
各種サービス業		144,349	8.19	137,647	7.89
国・地方公共団体		468,974	26.61	482,182	27.63
その他		644,186	36.55	649,130	37.20
特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		1,762,378		1,745,148	

個人ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
住宅ローン		571,516		576,383	
その他のローン		69,190		70,409	
合計		640,706		646,793	

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度中間期					2023年度中間期					摘要
		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	
				目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		5,190	5,413	—	5,190	5,413	2,951	2,597	—	2,951	2,597	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金		5,028	5,485	97	4,930	5,485	9,504	9,950	616	8,887	9,950	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		10,218	10,898	97	10,120	10,898	12,455	12,547	616	11,839	12,547	

貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
区分		
貸出金償却額	0	0

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,738	11,640
危険債権	13,544	22,224
要管理債権	7,630	4,962
三月以上延滞債権額	—	220
貸出条件緩和債権額	7,630	4,741
開示債権合計 ①	27,914	38,826
正常債権	1,769,599	1,742,732
与信総合計 ②	1,797,513	1,781,559
担保等による保全額 ③	15,289	21,334
貸倒引当金残高 ④	6,093	10,539
保全率 (③+④) ÷ ①	76.6%	82.0%
不良債権比率 ① ÷ ②	1.55%	2.17%

有価証券（単体）

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債		1	2
商品地方債		—	—
合 計		1	2

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		132,061	63,393	195,455	151,177	79,445	230,623
国債		2,963	—	2,963	6,869	—	6,869
地方債		59,028	—	59,028	60,310	—	60,310
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		41,116	—	41,116	41,306	—	41,306
株式		17,578	—	17,578	19,715	—	19,715
その他の証券		11,375	63,393	74,768	22,976	79,445	102,422
うち外国債券		—	6,389	6,389	—	4,188	4,188
うち外国株式		—	—	—	—	—	—
平均残高		132,321	82,596	214,918	146,021	77,460	223,482
国債		75	—	75	2,270	—	2,270
地方債		59,537	—	59,537	61,538	—	61,538
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		40,015	—	40,015	43,792	—	43,792
株式		15,894	—	15,894	16,416	—	16,416
その他の証券		16,799	82,596	99,396	22,003	77,460	99,464
うち外国債券		—	7,111	7,111	—	5,368	5,368
うち外国株式		—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2022年9月30日	—	—	—	—	2,963	—	—	2,963	
	2023年9月30日	—	—	988	5,880	—	—	—	6,869	
地方債	2022年9月30日	—	—	—	997	42,797	15,233	—	59,028	
	2023年9月30日	—	—	—	10,768	35,743	13,798	—	60,310	
社債	2022年9月30日	5,364	10,967	7,352	1,207	99	16,125	—	41,116	
	2023年9月30日	4,185	9,212	9,855	2,206	96	15,750	—	41,306	
株式	2022年9月30日							17,578	17,578	
	2023年9月30日							19,715	19,715	
その他の証券	2022年9月30日	2,317	8,913	34,284	12,493	10,785	—	5,973	74,768	
	2023年9月30日	1,452	20,208	40,712	3,382	14,017	—	22,649	102,422	
うち外国債券	2022年9月30日	2,210	3,192	985	—	—	—	—	6,389	
	2023年9月30日	1,203	2,004	981	—	—	—	—	4,188	
うち外国株式	2022年9月30日							—	—	
	2023年9月30日							—	—	

有価証券時価等情報

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,720	5,748	28	2,698	2,711	13
	小計	5,720	5,748	28	2,698	2,711	13
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	39,960	39,161	△798	39,965	38,379	△1,585
	社債	18,926	18,826	△99	22,547	22,285	△262
	小計	58,887	57,988	△898	62,513	60,665	△1,847
合計		64,607	63,737	△869	65,211	63,377	△1,833

2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
子会社株式		7,057	7,057

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,114	5,692	1,421	9,843	6,182	3,660
	債券	2,963	2,960	3	—	—	—
	国債	2,963	2,960	3	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他証券	11,433	11,056	376	32,053	30,722	1,331
	外国証券	2,311	2,301	10	10,978	10,236	742
	その他	9,121	8,755	366	21,075	20,485	589
小計	21,511	19,709	1,801	41,897	36,904	4,992	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	971	1,227	△255	334	394	△59
	債券	35,537	36,218	△681	43,274	45,343	△2,068
	国債	—	—	—	6,869	6,928	△58
	地方債	19,067	19,391	△324	20,345	21,384	△1,039
	社債	16,469	16,826	△356	16,059	17,030	△970
	その他証券	61,081	66,079	△4,997	67,361	74,635	△7,273
	外国証券	6,511	7,099	△587	10,535	11,115	△579
	その他	54,570	58,979	△4,409	56,826	63,520	△6,693
小計	97,591	103,525	△5,934	110,971	120,373	△9,401	
合計		119,102	123,235	△4,132	152,868	157,277	△4,409

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		2,434	2,479
組合出資金		2,253	3,007
合計		4,688	5,486

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年度中間期における減損処理額はありません。

2023年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以上下落している銘柄
- ・時価が取得原価の30%以上50%未満下落しておりかつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
評価差額		△4,132	△4,194
その他有価証券		△4,132	△4,194
その他の金銭信託		—	—
(+) 繰延税金資産		—	—
(△) 繰延税金負債		—	—
その他有価証券評価差額金		△4,132	△4,194

デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	11,064	2,095	13,159	10,324	266	10,591
役員取引等収支	1,454	—	1,454	1,037	0	1,037
その他業務収支	△161	△2,147	△2,308	△40	—	△40
業務粗利益	12,357	△51	12,305	11,321	266	11,588
業務粗利益率	0.52%	△0.06%	0.52%	0.48%	0.34%	0.49%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

業務純益

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	2,612	2,428
実質業務純益	2,835	2,074
コア業務純益	5,140	2,111
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,312	2,100

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,341,735	11,099	0.94	2,319,706	10,349	0.88
資金調達勘定	2,303,530	35	0.00	2,276,704	24	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期5,543百万円、2023年度中間期3,685百万円) を控除して表示しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	83,430	2,095	5.00	77,460	266	0.68
資金調達勘定	83,427	—	—	77,460	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期一百万円、2023年度中間期一百万円) を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△36	939	903	△103	△646	△750
支払利息	—	△3	△3	—	△10	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△504	1,535	1,031	△149	△1,678	△1,828
支払利息	—	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率 (単体)

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率		0.07	0.04
純資産経常利益率		2.08	1.31
総資産中間純利益率		0.09	0.05
純資産中間純利益率		2.63	1.62

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.94	5.00	1.12	0.88	0.68	0.91
資金調達原価		0.82	0.03	0.82	0.83	0.04	0.83
総資金利鞘		0.12	4.97	0.30	0.05	0.64	0.08

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2022年度中間期		2023年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		79.01	77.19	77.86	77.68
国際業務部門		—	—	—	—
合 計		79.04	77.22	77.86	77.68

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2022年度中間期		2023年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		5.92	5.92	6.74	6.53
国際業務部門		—	—	—	—
合 計		8.76	9.62	10.28	10.00

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,211	72,686
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,102	68,102
うち、利益剰余金の額	22,109	19,667
うち、自己株式の額（△）	—	15,084
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△88	△217
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△88	△217
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,662	2,839
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,662	2,839
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54	23
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	95,840	75,331
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,846	1,799
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,846	1,799
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,335	646
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	893	876
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,109	3,355
自己資本		
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	90,731	71,976
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,032,180	925,392
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	603	533
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	603	533
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,776	49,676
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,082,956	975,069
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）/（ニ））	8.37%	7.38%

(2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	88,588	72,299
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,128	68,128
うち、利益剰余金の額	20,460	19,255
うち、自己株式の額（△）	—	15,084
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,413	2,597
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,413	2,597
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54	23
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	94,056	74,920
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,799	1,781
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,799	1,781
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,251	605
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	971	1,023
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,055	3,443
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	89,000	71,476
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,031,394	924,071
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	603	533
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	603	533
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,718	50,295
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,082,112	974,366
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.22%	7.33%

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 連結

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	155	84
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	111	112
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	163	126
12. 法人等向け	20~100	14,992	14,292
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,008	11,578
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,474	2,536
15. 不動産取得等事業向け	100	5,468	4,936
16. 三月以上延滞等	50~150	111	303
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	160
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	475	472
（うち出資等のエクスポージャー）	100	475	472
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,276	1,478
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	258	460
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	1,017	1,018
22. 証券化	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	267	379
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式））	—	267	379
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	24	21
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	40,692	36,483

(2) 単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	155	84
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	111	112
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	163	126
12. 法人等向け	20~100	15,415	14,713
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,797	11,418
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,474	2,536
15. 不動産取得等事業向け	100	5,457	4,922
16. 三月以上延滞等	50~150	99	270
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	160
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	757	754
（うち出資等のエクスポージャー）	100	757	754
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	773	929
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	234	429
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	538	500
22. 証券化	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	267	379
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	267	379
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	24	21
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	40,661	36,430

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	10	7
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50 50	— —	— —
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	164	98
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	253 83 — — —	274 73 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	0	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属（金を除く）関連取引 (6) その他コモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク) 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△) 長期決済期間取引 SA-CCR 派生商品取引 長期決済期間取引 期待エクスポージャー方式	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	66 66 66 46 4 — 1 — 13 — — — — — — — — — — —	61 61 61 44 3 — 0 — 8 3 — — — — — — — — — —
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービス ー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち 未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計 (B)	—	494	441

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
所要自己資本額（簡便的リスク測定方式）	99	89
合計 (C)	99	89

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
所要自己資本額（トレードエクスポージャー）	0	1
合計 (D)	0	1

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
所要自己資本額（基礎的手法）	2,028	2,011
合計 (E)	2,028	2,011

当行では基礎的手法を採用しております。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	43,284	38,974

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,856,256	1,744,054	103,834	8,367	2,266	1,843,201	1,724,909	110,604	7,688	5,457
国外計	6,495	—	6,423	71	—	5,199	—	4,214	985	—
地域別合計	1,862,751	1,744,054	110,257	8,439	2,266	1,848,401	1,724,909	114,818	8,673	5,457
製造業	43,768	41,987	1,781	—	41	39,551	37,735	1,816	—	159
農業、林業	10,845	9,876	969	—	13	10,434	9,391	1,043	—	12
漁業	198	198	—	—	—	173	173	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,299	4,239	60	—	—	4,262	4,232	30	—	300
建設業	63,736	56,259	7,477	—	28	57,838	48,370	9,467	—	37
電気・ガス・熱供給・水道業	67,334	67,284	50	—	—	66,229	66,179	50	—	—
情報通信業	4,361	4,361	—	—	—	3,419	3,419	—	—	—
運輸業、郵便業	30,292	27,721	2,570	—	3	29,464	27,388	2,075	—	4
卸売業、小売業	111,400	106,070	5,330	—	482	105,124	100,370	4,754	—	538
金融業、保険業	49,240	23,971	16,830	8,439	19	49,295	23,558	17,064	8,673	19
不動産業、物品賃貸業	148,052	143,869	4,183	—	14	138,528	134,376	4,151	—	2,757
学術研究・専門・技術サービス業	8,900	8,840	60	—	2	7,904	7,844	60	—	—
宿泊業	5,975	5,725	250	—	—	5,925	5,925	—	—	—
飲食業	8,874	8,874	—	—	38	7,597	7,597	—	—	48
生活関連サービス業、娯楽業	12,934	12,204	729	—	—	13,560	13,008	551	—	0
教育・学習支援業	6,450	6,320	130	—	173	5,880	5,754	126	—	—
医療・福祉	84,825	84,167	658	—	1	82,240	81,588	652	—	—
その他サービス業	18,625	18,215	410	—	14	16,377	15,927	450	—	15
国・地方公共団体	537,740	468,974	68,766	—	—	554,706	482,182	72,524	—	—
その他	644,891	644,891	—	—	1,432	649,883	649,883	—	—	1,563
業種別合計	1,862,751	1,744,054	110,257	8,439	2,266	1,848,401	1,724,909	114,818	8,673	5,457
1年以下	343,713	333,826	7,573	2,313	—	327,114	319,115	5,393	2,606	—
1年超3年以下	104,597	89,812	14,188	596	—	105,843	93,918	11,224	700	—
3年超5年以下	135,877	125,087	8,359	2,431	—	133,010	117,251	11,856	3,902	—
5年超7年以下	113,381	108,485	2,206	2,689	—	153,298	134,095	18,915	287	—
7年超	1,132,555	1,054,265	77,929	360	—	1,097,535	1,030,106	67,429	—	—
期間の定めのないもの	32,625	32,577	—	48	—	31,597	30,421	—	1,176	—
残存期間別合計	1,862,751	1,744,054	110,257	8,439	2,266	1,848,401	1,724,909	114,818	8,673	5,457

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

●単体

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,874,580	1,762,378	103,834	8,367	1,974	1,863,441	1,745,148	110,604	7,688	5,192
国外計	6,495	—	6,423	71	—	5,199	—	4,214	985	—
地域別合計	1,881,075	1,762,378	110,257	8,439	1,974	1,868,640	1,745,148	114,818	8,673	5,192
製造業	43,768	41,987	1,781	—	41	39,551	37,735	1,816	—	159
農業、林業	10,845	9,876	969	—	13	10,434	9,391	1,043	—	12
漁業	198	198	—	—	—	173	173	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,299	4,239	60	—	—	4,262	4,232	30	—	300
建設業	63,736	56,259	7,477	—	28	57,838	48,370	9,467	—	37
電気・ガス・熱供給・水道業	67,334	67,284	50	—	—	66,229	66,179	50	—	—
情報通信業	4,361	4,361	—	—	—	3,419	3,419	—	—	—
運輸業、郵便業	30,292	27,721	2,570	—	3	29,464	27,388	2,075	—	4
卸売業、小売業	111,400	106,070	5,330	—	482	105,124	100,370	4,754	—	538
金融業、保険業	50,338	25,069	16,830	8,439	19	50,437	24,700	17,064	8,673	19
不動産業、物品賃貸業	165,982	161,799	4,183	—	14	158,378	154,226	4,151	—	2,757
学術研究・専門・技術サービス業	8,900	8,840	60	—	2	7,904	7,844	60	—	—
宿泊業	5,975	5,725	250	—	—	5,925	5,925	—	—	—
飲食業	8,874	8,874	—	—	38	7,597	7,597	—	—	48
生活関連サービス業、娯楽業	12,934	12,204	729	—	—	13,560	13,008	551	—	0
教育・学習支援業	6,450	6,320	130	—	173	5,880	5,754	126	—	—
医療・福祉	84,825	84,167	658	—	1	82,240	81,588	652	—	—
その他サービス業	18,625	18,215	410	—	14	16,377	15,927	450	—	15
国・地方公共団体	537,740	468,974	68,766	—	—	554,706	482,182	72,524	—	—
その他	644,186	644,186	—	—	1,141	649,130	649,130	—	—	1,298
業種別合計	1,881,075	1,762,378	110,257	8,439	1,974	1,868,640	1,745,148	114,818	8,673	5,192
1年以下	345,626	335,739	7,573	2,313	—	348,000	340,000	5,393	2,606	—
1年超3年以下	121,597	106,812	14,188	596	—	105,843	93,918	11,224	700	—
3年超5年以下	135,877	125,087	8,359	2,431	—	133,010	117,251	11,856	3,902	—
5年超7年以下	113,381	108,485	2,206	2,689	—	153,298	134,095	18,915	287	—
7年超	1,132,555	1,054,265	77,929	360	—	1,097,535	1,030,106	67,429	—	—
期間の定めのないもの	32,036	31,988	—	48	—	30,951	29,775	—	1,176	—
残存期間別合計	1,881,075	1,762,378	110,257	8,439	1,974	1,868,640	1,745,148	114,818	8,673	5,192

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末					2023年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	5,464	5,662	—	5,464	5,662	3,190	2,839	—	3,190	2,839	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	398	457	—	398	457	395	274	189	205	274	※洗替による取崩額
	農業、林業	257	295	—	257	295	1,692	1,910	5	1,686	1,910	
	漁業	5	7	—	5	7	17	9	—	17	9	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	1,901	1,996	—	1,901	1,996	
	建設業	858	851	—	858	851	663	641	—	663	641	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	78	82	—	78	82	
	情報通信業	135	125	4	131	125	50	55	—	50	55	
	運輸業、郵便業	25	89	—	25	89	113	113	—	113	113	
	卸売業、小売業	646	824	9	636	824	1,505	1,465	238	1,266	1,465	
	金融業、保険業	15	14	—	15	14	16	14	—	16	14	
	不動産業、物品賃貸業	504	444	30	473	444	728	703	26	702	703	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8	
	宿泊業	41	53	—	41	53	175	217	85	89	217	
	飲食業	61	104	—	61	104	148	157	2	146	157	
	生活関連サービス業、娯楽業	134	187	—	134	187	188	263	—	188	263	
	教育・学習支援業	117	116	—	117	116	117	117	—	117	117	
	医療・福祉	936	940	—	936	940	805	814	—	805	814	
	その他サービス業	308	319	—	308	319	97	118	—	97	118	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,548	1,517	109	1,438	1,517	1,636	1,838	114	1,522	1,838	
国内合計	5,997	6,349	154	5,843	6,349	10,334	10,802	662	9,671	10,802		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	11,461	12,012	154	11,307	12,012	13,524	13,642	662	12,861	13,642		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末					2023年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	5,190	5,413	—	5,190	5,413	2,951	2,597	—	2,951	2,597	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	392	451	—	392	451	388	268	189	199	268	※洗替による取崩額
	農業、林業	251	288	—	251	288	1,686	1,896	5	1,680	1,896	
	漁業	5	7	—	5	7	8	7	—	8	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	1,901	1,996	—	1,901	1,996	
	建設業	857	850	—	857	850	663	641	—	663	641	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	78	82	—	78	82	
	情報通信業	135	125	4	131	125	50	55	—	50	55	
	運輸業、郵便業	25	89	—	25	89	113	113	—	113	113	
	卸売業、小売業	639	814	9	629	814	1,496	1,457	238	1,257	1,457	
	金融業、保険業	14	14	—	14	14	16	14	—	16	14	
	不動産業、物品賃貸業	494	442	30	464	442	727	702	26	701	702	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8	
	宿泊業	41	53	—	41	53	175	217	85	89	217	
	飲食業	45	86	—	45	86	136	146	—	136	146	
	生活関連サービス業、娯楽業	133	186	—	133	186	187	263	—	187	263	
	教育・学習支援業	109	108	—	109	108	109	109	—	109	109	
	医療・福祉	933	940	—	933	940	805	814	—	805	814	
	その他サービス業	298	300	—	298	300	80	101	—	80	101	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	646	725	53	593	725	876	1,053	70	805	1,053	
国内合計	5,028	5,485	97	4,930	5,485	9,504	9,950	616	8,887	9,950		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	10,218	10,898	97	10,120	10,898	12,455	12,547	616	11,839	12,547		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

(3) 業種別貸出金償却額

●連結

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	0
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	1
合計	0	1

●単体

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	0
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
合計	0	0

(4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,007,663	—	1,022,944
10%	—	69,028	—	68,202
15%	—	—	—	125,501
20%	3,429	38,896	25,801	47,669
35%	—	176,766	—	181,155
50%	43,966	8,555	95,947	4,914
75%	—	494,926	—	287,294
100%	3,284	543,129	1,951	514,272
150%	—	1,398	—	4,409
250%	—	2,589	—	4,601
1,250%	—	—	—	1,530
合計	50,680	2,342,954	123,699	2,262,496

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,005,176	—	1,020,578
10%	—	69,028	—	68,202
15%	—	—	—	125,501
20%	3,429	38,896	25,801	47,669
35%	—	176,785	—	181,175
50%	43,966	8,532	95,947	4,877
75%	—	493,645	—	286,104
100%	3,284	544,168	1,951	515,396
150%	—	1,230	—	3,898
250%	—	2,346	—	4,291
1,250%	—	—	—	1,530
合計	50,680	2,339,810	123,699	2,259,226

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

●連結

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
適格金融資産担保	7,343	7,279
現預金	7,091	6,572
適格債券	—	—
株式	252	707
適格保証	406	82,237
保証	406	82,237
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	11,862	9,478

●単体

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
適格金融資産担保	7,343	7,279
現預金	7,091	6,572
適格債券	—	—
株式	252	707
適格保証	406	82,237
保証	406	82,237
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	11,862	9,478

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2022年度中間期末は1,745百万円、2023年度中間期末は3,035百万円であります。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	8,439	8,194
外国為替関連取引及び金関連取引	5,843	5,516
金利関連取引	744	1,136
株式関連取引	138	491
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,712	1,050
クレジット・デリバティブ	—	478
合計	8,439	8,673

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(4) 担保の種類別の額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2022年度中間期末	2023年度中間期末
現金及び自行預金	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	8,439	8,194
外国為替関連取引及び金関連取引	5,843	5,516
金利関連取引	744	1,136
株式関連取引	138	491
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,712	1,050
クレジット・デリバティブ	—	478
合計	8,439	8,673

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	5,680
	プロテクションの提供	—	—
合 計		—	5,680

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

該当ございません。

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,089		10,182	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,485		2,529	
合 計	10,574	10,574	12,712	12,712

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,085		10,178	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	9,540		9,585	
合 計	17,626	17,626	19,764	19,764

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
子会社・子法人等	7,057	7,057
関連法人等	—	—
合 計	7,057	7,057

(2) 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	—	70
売却益	—	80
売却損	—	10
償却額	0	0

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	—	70
売却益	—	80
売却損	—	10
償却額	0	0

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,168	3,604

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,165	3,601

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2022年度中間期末、2023年度中間期末とも、該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	80,900	116,206
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	80,900	116,206

●単体

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	80,900	116,206
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	80,900	116,206

9. 金利リスクに関する事項

金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	2,180	1,707	0	0				
2	下方パラレルシフト	1,175	4,738	4,650	4,714				
3	スティープ化	3,387	828						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	3,387	4,738	4,650	4,714				
		ホ		へ					
		2022年度中間期末		2023年度中間期末					
8	自己資本の額	90,731		71,976					

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	2,180	1,707	0	0				
2	下方パラレルシフト	1,891	5,542	4,650	4,714				
3	スティープ化	3,110	517						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	3,110	5,542	4,650	4,714				
		ホ		へ					
		2022年度中間期末		2023年度中間期末					
8	自己資本の額	89,000		71,476					